

ちょっと気になるデータ解説

女性にみる非正規雇用の増加と所得の状況

2012(平成24)年就業構造基本調査によると、「正規の職員・従業員」が減少する一方、「パート」「契約社員」など「非正規の職員・従業員」が増加している。ここでは、女性を中心にその動きをみると同時に、雇用形態別の所得の状況を調べてみたい。

本年7月に公表された総務省・就業構造基本調査の2012年調査結果では、「非正規の職員・従業員」は全体の38.2%に相当する2043万人だったが、女性に限ると1394万人(57.5%)を占めている。女性について、雇用者を雇用形態別に詳しくみると、「パート」が855万人(雇用者に占める割合35.2%)、「アルバイト」220万人(9.1%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」74万人(3.1%)、「契約社員」136万人(5.6%)、「嘱託」43万人(1.8%)、「その他」67万人(2.8%)となっている。

同調査は5年ごとに実施されており、女性の雇用者について最新の結果を2007(平成19)年結果と比べると、「正規の職員・従業員」は前回から22万人減少(今回1030万人)している。これに対し、「非正規の職員・従業員」は94万人増加。女性に関して雇用形態別の増減で特徴的なのは、「パート」(61万人増)、「アルバイト」(18万人増)、契約社員(27万人増)などが増加する一方で、「労働者派遣事業所の派遣社員」が26万人減少していることである。

それでは、雇用者が受け取る所得(主な仕事からの年間収入)の状況はどうなっているだろうか。雇用者全体(5354万人)についてみると、「100万円未満」881万人(雇用者に占める割合16.5%)、「100～199万円」1014万人(18.9%)、「200～299万円」1037万人(19.4%)、「300～399万円」737万人(13.8%)、「400～499万円」532万人(9.9%)、「500～699万円」618万人(11.5%)などとなっている。

女性の雇用者では、「100万円未満」694万人(28.6%)、「100～199万円」698万人(28.8%)、「200～299万円」483万人(19.9%)、「300～399万円」236万人(9.7%)、「400～499万円」128万人(5.3%)などとなっていて、「100万円未満」および「100～199万円」の層を合わせると5割以上を占める。2007年結果と比べると、「100万円未満」が27万人、「100～199万円」が21万人それぞれ増加している。以下、「200～299万円」(8万人増)、「300～399万円」(5万人増)、「400～499万円」(7万人増)とそれぞれ増えてはいるが増加幅は小さい。

女性の所得階級別割合を雇用形態別にみると、「正規

の職員・従業員」では「100万円未満」4.1%、「100～199万円」16.0%、「200～299万円」31.7%、「300～399万円」20.4%、「400～499万円」11.8%となっており、「200～299万円」層と「300～399万円」層の割合が高い。

これに対し、「パート」では「100万円未満」51.5%、「100～199万円」41.5%、「200～299万円」5.4%となり、「アルバイト」でも「100万円未満」67.3%、「100～199万円」25.9%、「200～299万円」4.9%と、それぞれで200万円を下回る層が多数を占めている。一方、「労働者派遣事業所の派遣社員」では、「100万円未満」17.7%、「100～199万円」37.2%、「200～299万円」36.1%で、「100～199万円」層と「200～299万円」層の割合が高い。「契約社員」でも、「100万円未満」9.5%、「100～199万円」41.9%、「200～299万円」36.4%と、「100～199万円」層と「200～299万円」層の割合が高くなっている(表)。

なお、女性の所得を雇用形態別にみる場合、就業日数に留意する必要がある。雇用形態別の女性の年間就業日数別の割合は、「正規の職員・従業員」で200日未満就業者が6.7%、200日以上就業者が92.4%となっている。これに対し、「パート」では200日未満就業者が43.0%、200日以上就業者が55.4%、「アルバイト」では200日未満就業者が64.9%、200日以上就業者が32.7%と、「正規の職員・従業員」より200日未満就業者が多い。また、「労働者派遣事業所の派遣社員」では200日未満就業者が28.6%、200日以上就業者が69.4%、「契約社員」では200日未満就業者が17.6%、200日以上就業者が81.3%と、「パート」や「アルバイト」と比べると200日以上就業者の割合が高い。

表 雇用形態別の所得階級別割合

単位：%

雇用者・女性	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員
100万円未満	4.1%	51.5%	67.3%	17.7%	9.5%
100～199万円	16.0%	41.5%	25.9%	37.2%	41.9%
200～299万円	31.7%	5.4%	4.9%	36.1%	36.4%
300万円以上	47.1%	0.7%	0.7%	7.4%	11.0%

資料出所：平成24年就業構造基本調査

・所得階級において分類不能・不詳等の数値があるため、雇用形態別の内訳の合計は100%とはならない。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)